

鉄道高架事業、完成が更に2年延期 事業費31億円増え、総額220億円にも

10月1日に開催された市議会全員協議会で、布袋駅付近鉄道高架事業の完成が、さらに2年遅れて2021年度末になることがわかりました。それに伴い、事業費総額は一挙に31億円も膨らんで220億円にもなる見込みです。

それでも名鉄の責任・負担増はなしか

31億円も膨らむ事業費のうち、江南市負担分で8億2千万円増えるとの説明でした。残りの22億8千万円は愛知県が負担。いずれも全て税金です。ところが名鉄負担分は1円も増えません。

総額220億円のうち、名鉄が負担するのはわずか7,200万円だけ。理不尽極まりない事態です。

完成時期の延期は2度目で、4年前に4年間延期したばかり。その当時、総事業費の増加はないと言明したはずです。

市の説明によると、犬山方面の高架工事が大幅に遅れている原因は、地下水が多く湧き出て工法を変更したこと、大きな玉石があって工事が難航していることなどのためです。

事業費が増えた原因は、工法の変更と資材費・労務費の上昇、安全対策経費の増加のためとのことですが、ボーリング調査等で当初から十分に想定できたのではないのでしょうか。

工事は、名鉄関連の複数JVが施工しています。江南市は毎年、鉄道高架工事一式〇〇〇円と、名鉄にいわれるままに負担金を支払ってきました。今回の8億円余の増で、市の鉄道高架事業に対す



犬山方面の高架工事が大幅に遅れています

る負担は、合計58億円にも上ることになります。

深刻なのは、工期の遅れが布袋駅東複合公共施設にも影響することです。市長が表明した新図書館（2023年オープン予定）を見込んだ駅東開発事業は、鉄道高架の完了後に駅東広場地下への雨水貯留施設の埋設、駅東広場の整備、高架下を通る布袋駅線の整備を行った後でないと完成しません。

駅東開発の事業者募集（2019年度）スケジュールに影響が出ないか質したところ、「駅東広場の区域を除いた区域から進めるため影響は出ない」との答弁でした。

しかし綱渡りとなるのは間違いありません。

*なお市負担額等の債務負担行為を変更する議案が12月議会に提出される予定です。



党議員団の主な一般質問

かけのまち子議員



東よしき議員

森ケイ子議員

性の多様性を認め合うまちに

LGBTに代表される性的少数者の人権を尊重し、多様な生き方を認め合うまちづくりを求めました。特に、思春期のLGBTの子どもたちへの支援が重要として、啓発漫画の配布、相談窓口の提示、小中学校教職員の研修機会を設けるよう求めました。

教育長は「各学校ですでに、研修や環境整備等の取り組みを始めている。いじめ、差別を許さない人権教育を推進し、LGBTの児童生徒への配慮を第一優先に、発達段階を踏まえ慎重に進める」と答弁しました。

●ほかに、70歳以上の高齢者に対し、市営バスを無料にしている大阪府高槻市を取り上げ、公共交通の効果について質問。高槻市は無料バスの有効性を調査検証し、①高齢者の社会参加 ②健康の増進 ③経済の活性化 ④環境負荷低減の4つの大きな効果があると結論づけていることを示し、江南市でも、安くて便利な公共交通の複合的・相乗的な効果を再認識するべきだと質しました。

中小企業振興条例について

犬山市をはじめ、大口町や扶桑町でも条例制定の取り組みがはじまっている中小企業振興条例について、市の方向性を質しました。市部長からは「市商工会議所や中小企業同友会と15回にわたって意見交換し、現在、条例素案の検討中」と条例制定に前向きな答弁がありました。

住宅リフォーム助成の復活を

沢田市長のマニフェストに記載されていたにもかかわらず、未だに実現していない住宅リフォーム助成を復活させるよう求めました。市長は「制度の経済効果は高いが、財政が厳しい。研究し、なんとかやりたい」と答弁しました。

学校の渡り廊下の耐震改修を

市内小中学校の校舎の耐震化は完了しましたが、校舎間をつなぐ渡り廊下の耐震化が未実施ではないかと質しました。市部長は「耐震診断が未実施の学校が残されており、まず耐震診断をして対応したい」と答弁しました。

障害者雇用と就労支援は

江南市職員の障害者雇用率について質問。また、市内の障害者就労継続支援事業所の実態をよく把握するとともに障害者就労施設からの物品購入を増やすよう求めました。

市部長は「市役所の障害者雇用率は、障害者手帳等で確認し2.89%である」「市内の就労継続支援事業所はA型が3か所で65人。B型は7か所130人の利用が可能となっている。市の物品購入は、昨年度11件、49万円5千円」と答弁しました。

小学校水泳授業民間委託やめよ

小学校の水泳授業をスイミングスクールなどに委託することが計画されているのは問題だと質問。市部長は「築30年を超えたプールが多く、財政負担軽減のために民間プールの活用を検討している。先行実施している他市町の状況を把握する」と答弁しました。